

農家の後継者に関する研究(1)

誌名	宮城縣農業短期大學學術報告 = Scientific reports of the Miyagi Agricultural College
ISSN	05404894
著者	佐藤, 文宏
巻/号	35号
掲載ページ	p. 23-29
発行年月	1987年11月

農家の後継者に関する研究（第1報）

宮城県における後継者の 就業構造と農業経営の実態

佐藤文宏

（1987. 7. 31 受理）

要約 経済の低成長は農村の就業構造にも変化をもたらして、新規学卒者を中心に若年齢層は他産業志向が強く農業離れが多い。一方、高齢者が離職就農者等によって増加し、農業従事者の高齢化現象をきたしている。

そこで農家の後継者の就業構造の実態を把握することは、今後の農業を考える上で極めて重要な課題であると考えアンケートを実施した。その結果は、以下のとおりであった。

- 1) 対象となった農家後継者の年齢は25才以上が約75%で、また農業従事者が22.8%であった。
- 2) 後継者が農業に従事している場合には農地流動化による経営規模拡大志向が強く、しかも経営改善を望んでいる農家が多い。経営組織も複合形態をとり経営の安定化を図っている農家が多く、今後とも農業継承の意志が強い。
- 3) 他産業に従事している場合、部門の縮小ないし、廃止により兼業化へ対応しやすい体制をとっており、水稻単一経営が50%以上を占めている。しかも農業は現状維持志向が強く、今後とも他産業就業を希望する率が極めて高い。

宮城農短大報, 35: 23-29, 1987

1. はじめに

昭和36年農業基本法が打ち出されてから4分の1世紀、基本法農政が意図した展開は、農工間所得格差を是正し、自立経営農家を育成することであった。その背景には、工業の発展によって労働者の労賃が上昇し、農村から労働力の流出を図り、零細農家が離農することによって農地流動化が促進され土地が集積し、経営規模拡大が実現して大型機械の導入による高能率生産体制の展開できる農業の確立があった。

しかし、現実には労働力は、新規学卒者を中心とした若年労働力はもとより基幹的労働力まで流出したが、離農は進まず、自立経営農家は進展せず全階層へ兼業が深化してきた。その後も依然として新規学卒者の他産業志向が高く、農業労働は労働市場から遮断された高年齢者依存を高めてきている。一方新規学卒者の就農者は極めて少なく、就農率は低下の一途を辿ってきている。

2. 宮城県における農業労働の変化

高度経済成長期に農村から大量の労働力が流出していったが、低成長時代に入って流動構造は変化してきている。新規学卒者を中心に若年齢者に対しては需要も高く、またこれらの層は他産業志向も高いが、中高年齢層に対する労働需要は低く、かえって離職就農者が流出を上回り純増加現象を呈している。このような結果農家の兼業の深化滞留とも相まって、農業労働力の高齢化現象となってきた。宮城県における基幹的農業従事者の動向（表1）は、この20年間に62.3%減少したが、昭和40年代と50年代とでは流動構造に著しい変化の相違を呈している。即ち、40年代は全階層で地滑りのように大量の労働力が流出し年率5.2ポイントの高い減少であった。しかし、40年代後半のオイルショックを契機に我国経済は低成長へ転換したため労働力流出は鈍化して、50年代は年率1.9ポイントに低下し、流動構造の質的变化を呈してきている。しかし、依然として新規学卒者を

表1 宮城県における基幹的農業従事者の年齢別推移

年度\年齢		単位：人，%						合計
		～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～	
実数	40	4,655	38,858	65,732	47,405	29,283	22,665	208,598
	45	2,919	22,358	44,472	50,263	25,959	15,583	161,349
	50	465	11,434	18,849	33,662	21,375	11,692	97,477
	55	227	8,594	13,647	24,574	26,428	13,067	86,537
	60	78	4,028	12,982	15,870	26,665	19,042	78,665
構成比	40	2.2	18.6	31.5	22.7	14.1	10.9	100.0
	45	1.8	13.9	27.6	31.2	16.1	9.5	100.0
	50	0.5	11.7	19.4	34.5	21.9	12.0	100.0
	55	0.3	9.9	15.8	28.4	30.5	15.1	100.0
	60	0.1	5.1	16.5	20.2	33.9	24.2	100.0
50 / 40		△90.9	△70.6	△71.3	△29.0	△27.0	△48.4	△52.3
60 / 50		△83.2	△64.8	△31.1	△52.9	24.5	62.9	△19.3

資料：各年農林業センサス

中心として若年齢層の流出は大きい。一方、50才以上では増加に転ずるといように変化している。その結果基幹的農業従事者は高齢者の占める割合が極めて高くなり、60才以上の割合は40年の10.9%から60年の24.2%と約4分の1を占めるまでになり、50才以上では58.0%で過半数以上であり高齢化現象が一層強まってきている。しかも50年代の前半は年率1.2%、後半は6.3%と加速してきている。一方、若年齢層の就農は絶対的にも相対的にも極めて大きく減少してきている。

3. 調査および対象者の概要

社会経済情勢の変貌によって、農家の就業構造は著しく変化して農業生産や集落機能等にも大きな影響を及ぼしている。農家後継者の就農者は著しく減少し農業離れ現象となっている。そこで「農家の後継者」の就業動向と農業経営に関する実態を把握することを目的に調査を実施した。

調査地の選出に当たって県内を経済地帯別に4ブロックから22市町村選定し、1市町村当たり2～5の集落を無作為に抽出した。その結果対象集落数は79である。調査対象者に抽出された集落の「16才～34才」の農家後継者全員に対し、当該市町村農業委員会を通じて配布・回収した。調査時期は61年11月である。その結果1,224名の有効回答があった。なお、就業状態別集計では1,215名となる。

調査対象となった後継者のうち男子89.1%、女子7.6%である。就業状態別にみれば「農業にだ

け従事」11.2%、「主として農業に従事」11.6%、「主として他産業に従事」76.5%であり、農家の後継者の4分の3以上が農業以外の産業に従事している。

なお、「農業にだけ従事」と「主として農業に従事」する者を農業従事者とし、「主として他産業に従事」する者を他産業従事者と分類規定して以下記述する。

後継者の年齢構成を示したのが表2である。年齢が高くなるに従って対象者が多く、30才代が44.2%を占め比較的若い層が少なかった。殊に就業状態別にみれば農業従事者は30才代が57.3%で過半数以上をしめ、24才以下は16.5%に過ぎない。しかし、他産業従事者では24才以下が25.0%占め、若い後継者の農業離れ現象とみることができる。

就業の時期を表3に示した。学校卒業後直ちに就業した人は77.4%で多く当然であるが、就業経験者も10.3%あった。就業状態別にみれば他産業従事者は83.3%が学校卒業後であり、一旦農業を経験した後就職した人は6.6%にすぎない。これに対し農業従事者は他産業経験者の割合は23.0%

表2 年齢別・就業状態別人数

就業状態\年齢	単位：人				合計
	～19	20～24	25～29	30～34	
農業従事者	12	34	72	160	1 279
他産業従事者	42	192	307	377	18 936
合計	54	266	379	537	19 1,215

表3 就業の時期

単位：人

就業状態	就業時期 学校卒業後 研修終了後	他産業経験期間						無記入	合計	
		計	2年未満	2～5年	5～10年	10年以上	無回答			
農業従事者	161	38	64	4	24	26	9	1	16	279
他産業従事者	780	—	62	8	25	15	13	1	94	936

と高く、他産業離職就農者（Uターン）にも一定割合依存しなければならない現状にある。このようなことも農業従事者の年齢を高める要因ともなっている。

いずれにしても後継者就農動向は両極に明確に分化してきており、一旦農業に従事した後就職するという従来のパターンが崩れ、就農か就職かに分かれていきている。現在新規卒業者による補充率は極めて劣悪な状況にあり、一定数を確保するためにはUターンに頼らざるを得ないのが現実である。

4. 農業経営の変化と後継者の関係

農地および経営組織に限定して、それがどう変化してきたかを表4、表5に示した。

農地について「かわらない」は3分の2を占めており、大半の農家は所有権ならびに利用権による移動がなかった。「ふやした」農家は13.7%、「へらした」農家は15.0%で、「ふやした」農家より「へらした」方が若干上回っていた。しかし、就業状態別にみれば農地移動の様相の相違が明確になっている。即ち、農業従事者は「かわらない」が56.3%であり、「ふやした」が36.2%で「ふやした」全農家の60.5%を占めている。しかも利用権設定によるものが67.6%であった。「へらした」農家は極めて少なく4.7%ですべて売却であった。それは主として道路拡幅等の公共事業によるものである。一方他産業従事者は「かわらない」農家は70.0%、「ふやした」農家は7.1%と少ない。

「へらした」農家は18.1%で「へらした」全農家の93.0%を占めている。しかも利用権設定によるよりも、売却による規模縮小が61.0%であるという特徴を呈している。ただし件数のみで面積の把握はしていない。

経営組織は「かわらない」69.8%、「かわった」農家は26.7%で4分の1は組織内容をかえている。部門導入・拡大が70.3%で、部門縮小・廃止29.7%よりかなり上回っている。部門導入・拡大のうち農業従事者が79.5%でその主体をなしている。これに対し部門縮小・廃止では他産業従事者が75.7%を占めていた。農業従事者は部門の再編成を積極的に行い経営の安定、所得拡大を図り農家経済の維持拡充の方向を推進しているのに対し、他産業従事者は現状維持志向が極めて高く、しかも回答者と無回答者が近似しており判断することは困難であるが縮小・廃止が導入・拡大より若干高い。

このように農業従事者では農地の拡大と相まって経営組織を積極的に再編し、足腰の強い経営基盤の確立を志向していることが窺われる。しかし、他産業従事者では現状維持志向が強く、農地の減少ないし経営組織を単純化することによって兼業と結合しやすいように再編し、兼業化への比重を高めるといふ方向に傾斜してきているといえる。

より具体的にみたのが表6であり、全体的にみれば単一経営は44.2%で、複合経営は半数以上の52.7%を占めている。しかし、就業状態別にみればかなりはっきりとした相違がある。単一経営は

表4 農地の変動について

単位：人

就業状態	増加					減少					かなわ ない	無 記 入	合 計		
	購入	借地	受託	無回 答	計	売却	貸付	委託	無回 答	計					
農業従事者	45	25	43	10	123	101	13	0	0	0	13	157	8	279	
他産業従事者	35	6	21	4	66	66	103	16	19	33	171	169	653	48	936
合計	80	31	64	14	189	167	116	16	19	33	194	182	810	56	1,215

表5 経営組織の変化

単位：人

項目 就業状態	経営組織がかわった							かわ ら ない	無 記 入	合 計
	部門 を 導入	部門 を 拡大	部門 を 縮小	部門 を や めた	計	回答 者数	無回 答 者数			
農業従事者	74	58	9	8	149	138	19	114	8	279
他産業従事者	21	13	39	14	87	87	81	734	34	936
合計	95	71	48	22	236	225	100	848	42	1,215

表6 経営組織別・就業状態別農家数

単位：戸

就業状態	経営組織		複合経営			無記入	合計
	単一経営 計	(水稲)	計	2部門	3部門		
農業従事者	44	(42)	232	204	28	3	279
他産業従事者	493	(477)	408	399	9	35	936
合計	537	(519)	640	603	37	38	1,215

表7 部門別経営組織の変化

単位：戸，%

部門名 部門変化	水	露	施	麦	豆	煙	果	養	菌	花	酪	肉	養	と	無	合	
	稲	野	野	類	類	草	樹	蚕	類	キ	農	牛	豚	り	記 入	計	
A	1	5	8	2	1	—	—	—	3	3	2	16	2	1	51	95	
B	8	2	1	—	—	1	1	—	—	1	5	13	3	—	36	71	
C	5	3	1	—	—	2	2	4	—	—	1	3	1	—	26	48	
D	2	1	—	—	—	1	1	3	—	—	1	—	3	—	10	22	
農業従 事者の 占める 割合	A	—	80.0	87.5	100.0	100.0	—	—	—	66.7	100.0	100.0	87.5	100.0	100.0	74.5	77.9
	B	75.0	100.0	100.0	—	—	100.0	100.0	—	—	100.0	69.2	100.0	—	—	80.0	81.7
	C	—	—	—	—	—	50.0	—	—	—	100.0	66.7	100.0	—	—	15.4	18.8
	D	—	—	—	—	—	100.0	33.3	—	—	—	—	66.7	—	—	60.0	36.4

注) A…新しい部門を導入した B…部門を拡大した
C…部門を縮小した D…部門をやめた

農業従事者では15.8%にすぎず、しかも経営規模の大きい農家層で占められているが、他産業従事者は52.7%である。なお、単一経営の中でも95.0%以上は水稲単一である。複合経営農家は農業従事者が83.1%と圧倒的多数を占めているが、他産業従事者は43.6%であった。

他産業従事者は経営規模が小さく農業所得により農家経済を維持することは到底困難な農家層が多く、農業以外に所得源を求めざるを得ない状況にある。兼業化への比重は3ha以上層でも60戸、6.4%と深化の様相を呈し進展している。

経営組織別部門変化の態様をみたのが表7である。部門名を記入していない人が多く参考程度としてみる以外にないが、野菜・畜産部門で導入・拡大傾向が強く農業従事者がその主体となっているし、縮小・やめた部門では水稲・養蚕部門であり他産業従事者が多い。なお、畜産部門で養豚農

家が少なかったが、これは調査対象地域から養豚飼養農家の多い町村が除かれたためである。

5. 農業経営の対応

今後の農業についての考え方を表8に示した。「現状を維持」したいが約50.0%を占め、「経営を改善」したい28.0%、「経営を縮小」16.0%であり現状維持志向が強い。

しかし、就業状態別にみれば、農業従事者は農業経営の確立を望んでいる人が多く、「経営の改善」は64.5%で、「現状を維持」(29.8%)の2.2倍である。「経営を縮小」を考えている人は極めて少なく2.5%にすぎない。これに対して他産業従事者は「現状を維持」が54.6%と過半数以上で現在の経営の継承を望んでいる。これらの農家層は比較的経営規模の小さい農家層であり、経営組織も単純化している。「経営を改善」したいは

表8 今後の農業経営の意向について

就業状態	項目				無記入	合計
	経営を改善したい	現状を維持したい	経営を縮小したい			
農業従事者	180	83	7	9	279	
他産業従事者	159	511	185	81	936	
合計	339	594	192	90	1,215	

17.0%で、この農家層は経営規模も大きい方で、経営組織も農業従事者層と類似している農家層であった。「経営を縮小」は約20.0%「経営を改善」したいより3ポイント上回っており中間的農家層が占めていた。

農業従事者は経営規模拡大志向が強く、しかも複合経営の確立を望んでいる。経営規模拡大は農地の外延的な広がりによる面的拡大であり、勿論土地利用型農業においてはそれが基本的手段である。しかし、土地集積が困難なわが国では、資本や労働力等の集約度を高める内包的拡大を志向することも充分考慮しなければならない。即ち、経営の複合化である。複合経営をより推進するためには農家が所有している土地、労働力、機械・施設等々の諸資源を有効に活用し、合理的かつ効率的に経営の組織を組み立てていくことである。

他産業従事者は様々な方向への展開を志向しているが、基本的には現状維持である。なかでも経営規模の小さい農家層は委託・縮小の方向、大きい農家層は一部に自立経営、縮小の方向へと志向

している。土地持ち労働者といわれるように農業は現状維持しながら兼業化を推進するという傾向が強い。ただ「経営を縮小」が「経営を改善」したいより若干上回っており、今後の社会経済事情の変化によっては変動する要因を多く内包している。

「経営の改善」および「経営を縮小」の方法とその理由については表9、表10に示した。改善の方策としては「複合経営の確立」、「転作田の活用」、「農作業の受託」、「農地の借用」の順であり、水田農業確立対策による転作率のアップへの対応、および単一経営に対する反省である。また就業状態別にみても、両者とも「複合経営の確立」を望んでおり、それに続いて農業従事者は「農作業の受託」、「農地借用」、「転作田の活用」で実質的な規模拡大による経営基盤の確立を望んでおり、他産業従事者は「転作田の活用」、「共同・協業経営の導入」等の対応を考えている。

「経営の縮小」は農業従事者は極めて少なく、他産業従事者が96.4%で多数占めている。その中で「農地貸用」が51.4%で、所有権は保持し農用地利用増進法による流動化を望んでいる。「農地の売却」は14.6%であり、貸したいと合すると63.8%となる。このようなことから将来の方向としては、農地流動化が促進される要素が大きいものと推察される。しかし一方では「農地転用」（11.4%）、「不耕作」（8.6%）で農地の目的外使用および保持を望んでいる人も5分の1を占

表9 経営改善の方法

就業状態	項目										無回答	合計
	農地を借りる	農地をかう	農作業の受託	山林原野や遊休地等活用	転作田の活用	複合経営の確立	直販等販売方法等の検討	共同経営協業経営の導入	その他			
農業従事者	58	25	62	20	48	74	37	25	7		2	358
他産業従事者	16	19	21	11	41	58	19	40	13		6	244
合計	74	44	83	31	89	132	56	65	20		8	602

表10 経営縮小の方法および理由

就業状態	項目												合計
	方			法				理					
	農地を売る	農地を貸す	不耕作	農地転用	その他	無回答	計	労力不足	負債整理	両親の高齢化	農業が嫌い	その他	計
農業従事者	2	2	1	3	—	1	9	2	1	3	1	1	8
他産業従事者	23	95	16	21	12	27	194	68	7	61	57	11	204
合計	25	97	17	24	12	28	203	70	8	64	58	12	212

めていた。また、どのような方策をとればいいのか思案している人も12.4%あった。

「経営縮小」の理由では「労力不足」、「親の高齢化」の順で、これは相互関連が強く結びつく要因であり、自から兼業形態を維持するためには、自分以外の家族労働力の制約によって労働の過重、即ち兼業と農作業との板挟みに苦慮している。また、一方では「農業が嫌い」も30.8%と高い比重を占めており、次代に変化する要因を内包しているといえよう。

6. むすび

農業労働者の高齢化は、農業基幹労働力の流出や新規学卒者を中心とした若年齢層の農業離れにより進行してきた。それにはわが国農業の基幹作物である水稲作において、従来多くの投下労働を必要とした耕起、田植え、除草、刈取り、脱穀等の作業が機械の普及によって大幅な労働力の削減が可能となったことも大きな要因として作用している。しかし、このような機械技術体系による農業生産体制の確立によって生ずる労働力の余剰分が、農業内部で燃焼できる経営方式の再編成を図らず、農業以外にその活用を求めている。即ち、農業労働者の高齢化は兼業化の進行と表裏一体であり、兼業の深化と農村の停滞が一体の現象となって顕在化してきている。

調査においては、農業従事者は外延的拡大による経営規模拡大志向が強く、また生産性の向上と経営の複合化によって資源の効率的活用を図り、農業を確立していこうとする意志は極めて強い。またこれらの農家は現在地域内でも中核的な農業生産の担い手層であり、次代になっても営農を継承する意志が強い農家層でもある。しかも、後継者の多くは個別志向によって対応したいという意識は相当高いものがある。

これに対し、他産業従事者は現段階では「現状維持」が多数を占めている。一部には農業従事者層と同様の傾向を示すものや、兼業化をより推進したいとする農家層もあるが、その数は少なく、大部分は親が健在で農作業ができるうちは現体制を望んでいるのである。このことは親がリタイヤし自分の世代になったとき、どのような対応を示してくれるのか、極めて重要な変化内容を包含している。

農業の後継者は全ての農家に必要ではないだろうし、農業所得だけで到底生活することが困難な零細農家にそれを求めること自体無理である。だが一方において集落社会を維持していくためには、まず人口を維持することが大切で、しかも住む人々の年齢構成が一方に片寄らず均衡していることが望ましい。均衡のとれた人口構成を維持することは集落社会を守り、かつ活性化を図っていくためには必要不可欠の条件である。

農業の発展を図り、確立するためには、地域農業の実情を把握し、核となる農家を中心に兼業農家層を含めたそれぞれの役割と機能を明らかにし、相互の信頼と協力関係を醸成しながら、各農家の徹底した話し合いによる合意形成によって生産体制を再構築する必要がある。それを継承していくためには、その担い手となる後継者をいかに確保、育成していくか課題である。その場合、これらの後継者に対し、意欲的に取組んでもらうためには個別農家の枠内で処理できる問題を超えており、地域全体としてどのような位置づけを行う必要があるのか、どのような環境を積極的に整備すべきかを充分考えなければならぬ課題であり、またそのような社会的経済的背景を抱える時代でもある。

アンケート調査にご協力下さいました後継者の皆様はじめ、関係諸機関に対して深く感謝申し上げます。

参考文献

- (1) 宮城県農業会議，若い後継者の就業に関する調査結果，1-74，1987
- (2) 日本農業年鑑刊行会編，日本農業年鑑・1987年版，1986

Studies on the Inheritors of Farm Households (1)
The Actual Condition of Their Employment Pattern
and Farm Management in Miyagi Prefecture

Fumihiro SATO

The purpose of this paper is to review the employment pattern of the inheritors of farm households. Data was gathered by questionnaire. A total of 1,224 inheritors filled out the questionnaires. The results are as follows:

1) About 75% of 1,224 inheritors are over 25 years old. Only 22.8% of all inheritors are full-time farm workers.

2) The inheritors working as full-time farm workers have a strong intention to expand the scale of business and to improve the management. The form of their management is mostly diversified farming. They have a strong will to continue agriculture.

3) Over 50% of the farm households whose inheritors are engaged in other jobs grow only rice. These inheritors tend to maintain the present condition of their management. They have a strong intention to work at other jobs.

Rep. Miyagi Agri. Col., 35 : 23-29, 1987